

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	36,509,720	36,041,150	50,874,068
経常利益(千円)	210,498	159,239	534,345
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	190,616	94,672	506,114
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,884	266,429	316,994
純資産額(千円)	5,990,511	5,860,637	5,594,426
総資産額(千円)	47,358,135	43,473,275	43,410,197
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	6.78	3.37	18.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	13.5	12.9

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	7.45	8.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な連結子会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策、金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏での売上高は増収基調となったが、一方、地方においてはマイナス幅が縮小するにとどまった。

このような環境の中、当社企業グループは、主力の百貨店業において、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めてきた。

営業面では、利益効率を見極めた催事企画の実施など採算性を重視した営業活動を推進し、9月には「POS」をはじめとしたシステム改修に取り組み、積極的な情報活用に向けての基盤整備を図ってきた。

各店においては、香林坊店では、3月の紳士フロアリニューアルオープンに続き、11月に1階フロアにイタリアの高級皮革ブランド「ポッテガ・ヴェネタ」を導入する等、更なる集客力の向上と営業効率の改善に努めてきた。

富山店においては、個人顧客の年間を通じた贈答品重要の高まりに対応すべく、9月に5階フロアの総合ギフトサロンを移設・拡大するなど売場の手直しを実施し、地域顧客のご要望にお応え出来るよう努めてきた。

また、高岡店では地域に密着した営業活動にきめ細かく努め、収益面の一層の改善を図ってきた。

加えて、固定客基盤の拡大に向け、9月から新たにダイワGカード（現金ポイントカード）を発行するとともに、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んできた。

こうした取り組みと併せ、積極的な取引条件交渉など利益効率視点から店舗営業の改善改革を進め、売上総利益率の向上に繋ぐとともに、経費面においても、LED照明の導入拡大など引き続きコスト削減策を徹底し、利益確保に努めてきた。

その他事業においても、経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高360億4千1百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益2億6千7百万円（前年同四半期比41.2%増）、経常利益1億5千9百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純損失9千4百万円（前年同四半期は1億9千万円の四半期純利益）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、前述のリニューアル、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高339億4千5百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益1億2千4百万円（前年同四半期比44.5%減）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高20億9千5百万円（前年同四半期比1.3%増）となった。また、経常利益は3千1百万円（前年同四半期は1千6百万円の経常損失）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、434億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加した。これは、保有する上場株式の時価評価に伴い、投資有価証券が増加したことによるものである。

負債については、376億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少した。これは、借入金の約定に基づく返済により減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産については、58億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円増加した。保有する上場株式の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,919,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,452,000	27,452	-
単元未満株式	普通株式 646,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,452	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,919,000	-	1,919,000	6.39
計	-	1,919,000	-	1,919,000	6.39

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は1,920,847株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,595	2,722,634
受取手形及び売掛金	2,130,831	2,712,420
商品及び製品	3,192,321	3,273,795
仕掛品	10,400	10,296
原材料及び貯蔵品	84,848	80,536
繰延税金資産	46,043	51,060
その他	429,750	498,455
貸倒引当金	47,357	48,761
流動資産合計	8,987,433	9,300,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,864,047	40,491,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,189,108	27,505,859
建物及び構築物(純額)	13,674,939	12,985,517
機械装置及び運搬具	615,931	619,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	555,239	566,139
機械装置及び運搬具(純額)	60,692	53,718
土地	9,880,885	9,812,699
その他	1,293,633	1,513,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	872,685	922,791
その他(純額)	420,948	590,629
有形固定資産合計	24,037,465	23,442,564
無形固定資産		
施設利用権	7,134	7,134
ソフトウェア	157,751	132,675
無形固定資産合計	164,886	139,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608,902	3,173,676
差入保証金	7,445,216	7,271,077
繰延税金資産	61,371	46,778
その他	104,921	98,931
投資その他の資産合計	10,220,412	10,590,463
固定資産合計	34,422,763	34,172,838
資産合計	43,410,197	43,473,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,299	3,615,460
短期借入金	12,023,810	11,152,882
1年内返済予定の長期借入金	1,831,045	1,831,142
未払法人税等	50,706	49,975
商品券	6,682,504	6,338,527
預り金	4,060,777	3,867,382
賞与引当金	89,080	129,659
商品券等回収損失引当金	688,850	709,786
ポイント引当金	134,499	206,741
その他	889,453	1,363,547
流動負債合計	29,524,026	29,265,103
固定負債		
長期借入金	5,072,215	4,719,940
繰延税金負債	850,928	1,060,590
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,553,283	1,630,360
資産除去債務	192,398	195,573
環境対策引当金	9,900	9,900
その他	250,038	368,189
固定負債合計	8,291,744	8,347,534
負債合計	37,815,770	37,612,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	357,893	263,220
自己株式	588,946	589,165
株主資本合計	4,383,628	4,288,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,149	710,251
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,210,798	1,571,900
純資産合計	5,594,426	5,860,637
負債純資産合計	43,410,197	43,473,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	36,509,720	36,041,150
売上原価	27,990,956	27,335,529
売上総利益	8,518,763	8,705,621
販売費及び一般管理費	8,329,549	8,438,472
営業利益	189,213	267,148
営業外収益		
受取利息	561	775
受取配当金	43,510	42,149
長期未回収商品券	434,291	410,608
固定資産受贈益	66,406	-
その他	237,779	138,496
営業外収益合計	782,550	592,029
営業外費用		
支払利息	252,057	222,327
商品券等回収損失引当金繰入額	372,879	318,755
その他	136,328	158,856
営業外費用合計	761,265	699,939
経常利益	210,498	159,239
特別利益		
投資有価証券売却益	134,331	40,142
特別利益合計	134,331	40,142
特別損失		
固定資産除却損	112,711	113,377
ショップ閉鎖関連損失	-	88,243
減損損失	41,382	-
その他	-	15,000
特別損失合計	154,093	216,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190,736	17,238
法人税、住民税及び事業税	13,011	55,284
法人税等調整額	12,891	22,149
法人税等合計	119	77,433
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	190,616	94,672
四半期純利益又は四半期純損失()	190,616	94,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	190,616	94,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,731	361,102
その他の包括利益合計	111,731	361,102
四半期包括利益	78,884	266,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,884	266,429

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年3月1日
至 平成25年11月30日)

(ポイント引当金)

当社は、平成25年9月1日より、顧客に付与したポイントの利用について、従来のお買物券による1,000ポイント単位での利用から、1ポイント単位で利用できる方式に変更している。

この変更に伴い、顧客へ付与したポイントの将来における利用見込額が増加すると想定されることから、第2四半期連結会計期間末より、従来のポイント残高に利用見込割合を乗じて算出する方法から、ポイント残高の全額を利用見込額として計上する方法に変更している。

なお、この変更に伴い、営業利益・経常利益がそれぞれ2千2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	938,389千円	896,874千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	34,440,319	2,069,400	36,509,720	-	36,509,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	698,951	698,979	(698,979)	-
計	34,440,348	2,768,351	37,208,699	(698,979)	36,509,720
セグメント利益又は損失()	225,027	16,845	208,182	2,316	210,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業、及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,316千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において「百貨店業」で減損損失40,273千円、「その他事業」で1,108千円を計上した。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,945,454	2,095,696	36,041,150	-	36,041,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,773	672,415	678,189	(678,189)	-
計	33,951,228	2,768,111	36,719,340	(678,189)	36,041,150
セグメント利益	124,790	31,621	156,412	2,826	159,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額2,826千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円78銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	190,616	94,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	190,616	94,672
普通株式の期中平均株式数(株)	28,102,105	28,097,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。